



2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月11日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com/japanese/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 華代

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画・経理部長 (氏名) 霜田 正樹

TEL 03-3456-0561

定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日

2024年5月30日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	15,050	28.0	441	173.0	407	174.9	398	61.6
2023年2月期	11,760	35.1	161		148		246	

(注) 包括利益 2024年2月期 515百万円 (68.1%) 2023年2月期 306百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	189.96		12.2	2.5	2.9
2023年2月期	117.52		8.3	0.9	1.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 百万円 2023年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	17,087	3,526	20.6	1,682.87
2023年2月期	16,049	3,011	18.8	1,436.90

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,526百万円 2023年2月期 3,011百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	1,251	438	697	1,375
2023年2月期	615	252	413	1,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年2月期		0.00		20.00	20.00	41	10.5	1.3
2025年2月期(予想)		0.00		20.00	20.00		11.8	

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,683	18.1	267	6.6	210	22.5	127	41.5	60.62
通期	16,964	12.7	606	37.2	490	20.2	355	10.7	169.57

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期	2,099,376 株	2023年2月期	2,099,376 株
2024年2月期	3,596 株	2023年2月期	3,569 株
2024年2月期	2,095,796 株	2023年2月期	2,095,842 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	10,261	18.1	220	60.5	261	70.6	89	
2023年2月期	8,686	32.3	137		153		268	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	42.71	
2023年2月期	128.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	13,550	2,606	19.2	1,243.92
2023年2月期	13,715	2,738	20.0	1,306.65

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,606百万円 2023年2月期 2,738百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,043	23.0	169	86.9	118	5.9	56.75
通期	11,642	13.5	260	0.6	186		88.80

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況が鎮静化したこともあり、正常化が大きく進みました。海外各国でも、既にアフター・コロナの生活様式が定着し、新型コロナウイルス感染症の生活・経済への影響は大きく軽減しておりますが、景気動向については中国経済が停滞するなど地域間の跛行性が見られます。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化、中東情勢の緊迫化・長期化もあって地政学的リスクは高まり、資源・エネルギー価格の上昇や物流の遅延等が日本を含めた世界的なインフレや金利上昇に波及、為替相場の変動を引き起こし、経済活動に影響を及ぼすと共に先行き不透明感を高めております。

化粧品業界におきましても、メイクアップ製品を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が軽減、需要は改善の傾向が続いております。国内では、マスク着用が習慣として一部常態化しており、個人消費はメイクアップ製品を中心に新型コロナウイルスの感染拡大前を依然下回っておりますが、足元ではマスク着用も徐々に減り、消費マインドも大きく改善してきているものと思われまます。海外においても、新型コロナウイルス感染症の影響は既に軽減、化粧品需要は回復の傾向にあるものと思われまます。

当社グループにおきましては、国内・海外化粧品メーカーからの受注は回復・増加しつつあり、つくば工場第3期拡張等の設備投資によって実現した生産設備の稼働が着実に向上しつつあります。しかしながら、特に国内での採用難による工数不足をまかなうための外注加工費の上昇や、原材料費や各種経費等もインフレで上昇していることもあって、各種コストの圧縮努力を継続して収益性の維持・回復に取組み、当連結会計年度は2期連続の営業黒字計上を果たしております。

今後一層、社会がアフター・コロナに移行、正常化していく中で、化粧品需要は更に回復していくと思われまますが、諸物価やエネルギー価格の上昇、経済の回復・正常化に伴う採用難や人件費等の上昇は継続しており、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢のような地政学的リスクも高いことから、引き続き経済全般の先行き不透明感が残ります。そのような経営環境下、黒字の継続、新型コロナウイルスの感染拡大以前の成長トレンドへの回帰と成長の実現に向けて「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」の諸施策を着実に実行してまいります。当面は、新型コロナウイルス感染症の影響軽減に伴う需要増への対応にお客様の要請に応え、中長期的には化粧品へのクリーン・ビューティー、SDGs等の要請に対応するなど、変化し続ける環境で強みを活かして業績の回復・改善を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響軽減による化粧品需要の回復の動きを受けた国内・海外向け受注の回復と、円安が進んだこともあって、前期比28.0%増の15,050百万円となりました。

利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等により諸費用が増加、加えて原材料費や人件費、各種経費等がインフレで上昇している中ではありますが、受注増による生産設備の稼働向上と各種コスト圧縮努力により、営業利益は前期比173.0%増の441百万円、経常利益は前期比174.9%増の407百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社Nippon Shikizai France S.A.S.（以下「日本色材フランス社」という）に係るのれん及び固定資産の減損に伴う特別損失125百万円の計上や、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額△210百万円（△は益）の計上等もあって前期比61.6%増の398百万円となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

（日本）

新型コロナウイルス感染症の社会・経済への影響は大きく軽減、影響は依然として残るものの化粧品需要も回復しつつあり、国内・海外化粧品メーカー各社からの受注が回復・増加していることから、売上高は前期比18.1%増の10,261百万円となりました。利益面では、引き続きつくば工場第3期拡張等による諸費用が増加、加えて原材料費や人件費、各種経費等もインフレで上昇している中ではありますが、受注の回復で生産設備の稼働は着実に向上、各種コスト圧縮努力もあって、営業利益は前期比60.5%増の220百万円となりました。セグメント資産は、増収に伴い売上債権や棚卸資産が増加しましたが、減価償却等で有形固定資産が、日本色材フランス社の子会社株式評価損の計上等で投資その他の資産が、それぞれ減少したこともあり、前期比1.2%減の13,550百万円となりました。

（仏国）

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.と日本色材フランス社の所在する欧州は、当連結会計年度（1～12月）において、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症の影響は既に大きく軽減して医薬品および化粧品の受注が増加、円安の影響もあって売上高は前期比57.1%増の4,955百万円となりました。利益面では、大幅な増収、特に医薬品の受注増が近年投資した設備の稼働向上を通じて利益に貢献し、設備投資に伴う諸費用の増加、ウクライナ侵攻や中東情勢によるエネルギー価格や諸物価の高騰の影響を打ち返し、営業利益は前期比785.7%増の222百万円となりました。セグメント資産は、増収に伴う売上債権や棚卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加もあって、前期比24.0%増の4,727百万円となりました。なお、仏国セグメントにおきまして、日本色材フランス社に係るのれんや固定資産の減損に伴う特別損失125百万円を計上しております。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,134百万円（前連結会計年度末は6,160百万円）となり、前連結会計年度末に比べ973百万円増加いたしました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減する中での売上高の回復に伴う売上債権や棚卸資産の増加等によるものですが、科目別では原材料及び貯蔵品が405百万円、受取手形及び売掛金が278百万円、商品及び製品が242百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9,952百万円（前連結会計年度末は9,888百万円）となり、前連結会計年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に、設備投資により建設仮勘定が231百万円、繰延税金資産の積上げ等で投資その他の資産が158百万円増加し、土地が本社別館の一部売却等により113百万円、既存固定資産の減価償却等により建物及び構築物が106百万円、のれんの減損等により無形固定資産が99百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,810百万円（前連結会計年度末は5,342百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1,467百万円増加いたしました。これは主に、仕入の増加に伴う買入債務の増加等によるものですが、科目別では電子記録債務が350百万円、支払手形及び買掛金が113百万円、短期借入金が418百万円、未払金が393百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、6,749百万円（前連結会計年度末は7,694百万円）となり、前連結会計年度末に比べ945百万円減少いたしました。これは主に、既存の長期借入金の約定弁済によるもので、長期借入金が893百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,526百万円（前連結会計年度末は3,011百万円）となり、前連結会計年度末に比べ515百万円増加いたしました。これは主に、黒字の計上により利益剰余金が398百万円、その他の包括利益累計額が、為替換算調整勘定の増加もあって117百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.6%（前連結会計年度末は18.8%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、1,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,251百万円（前連結会計年度は615百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費855百万円、仕入債務の増加額429百万円、税金等調整前当期純利益286百万円、未払金の増加額278百万円、減損損失125百万円等による増加と、棚卸資産の増加額598百万円、売上債権の増加額126百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、438百万円（前連結会計年度は252百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出659百万円等による減少と、有形固定資産の売却による収入142百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、697百万円（前連結会計年度は413百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額417百万円、長期借入れによる収入1,257百万円と長期借入金の返済による支出2,274百万円、リース債務の返済による支出97百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の経営環境におきましては、引き続き社会・経済がアフター・コロナで正常化していく中で、地域間の跋行性はあっても景気は緩やかな回復・改善傾向が続くものと思われます。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の長期化もあって地政学的リスクは高止まり、資源・エネルギー価格、諸物価や人件費の上昇や、金利や為替相場の変動が経済活動に影響を及ぼすと共に、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

化粧品市場におきましても、国内ではマスク着用が習慣として一部常態化しており、個人消費はメイクアップ製品において新型コロナウイルスの感染拡大前を依然下回っておりますが、足元ではマスク着用も徐々に減り、消費マインドも大きく改善しており、新型コロナウイルス感染症の影響は一層軽減、化粧品需要は回復・改善していくものと思われます。海外においても、既にアフター・コロナに移行しており、化粧品需要は改善していくものと思われます。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大は、わが国におけるマスク着用習慣化や新しい生活様式としての在宅勤務の定着など、化粧品の需要水準に影響を与えたのに加え、マスクに影響されない目周り化粧品やマスクに付きにくい口紅の人気など化粧品需要の内容にも影響を及ぼしました。化粧品ODMメーカーとして事業の成長を実現していくためには、こういった消費者や化粧品メーカーのニーズの変化に対応した新処方提供や、新たな高付加価値処方の開発といった取組みを、着実に実施していくことが極めて重要と考えております。

このような状況の中、当社グループは、新型コロナウイルスまん延の影響を受けて悪化した業績からの復活を目指して策定した「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」に基づき、後半の成長ステージとして「コロナからの復活・回復のモメンタムを持続し、更なる成長へ」を掲げ、「競争優位にある「強み」製品の強化と拡大」、「クリーン・ビューティーへの積極取組」、ならびに「高収益体質への転換」を重点戦略として、積極的に取り組んでまいります。

次期（2025年2月期）の連結業績見通しにつきましては、上記のような経営環境の下、引き続き受注の緩やかな回復・改善を見込み、通期の売上高は16,964百万円と前期比12.7%の増収を見込んでおります。利益面では、受注増に伴う生産設備の稼働向上や各種インフレの単価反映、各種コスト圧縮努力等を継続し、営業利益606百万円、経常利益490百万円、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の残存度合い、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の影響の程度、中国を始めとした各国の景気動向やインフレ・金利・為替等の経済環境などが不透明な中、次期連結業績見通しは変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、資本効率の改善を通じて企業価値の向上を目指す中で、重要なステークホルダーである株主の皆様への利益還元を経営における重要課題の一つとして認識し、継続的かつ安定した配当を実現することを基本方針として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

また、株主の皆様の中長期的な利益には、継続的かつ安定的な配当に加えて、企業価値の向上によって株価を維持・上昇させていくことも必要と考えております。そのためには、収益性の向上に加え、新型コロナウイルス感染症のまん延による業績悪化で大きく下がった自己資本比率/財務安定性を回復させて持続的成長を実現していくことも必要と認識しており、配当の金額につきましては、利益の水準と、自己資本の充実に向けた内部留保の双方を勘案した上で実施していく方針です。

当連結会計年度末の配当につきましては、引き続き内部留保による自己資本の充実を優先させていただきつつも、親会社株主に帰属する当期純利益が前期（2023年2月期）よりも増益となったことから、従来の予想である1株当たり10円から、1株当たり20円に増配する予定です。次期（2025年2月期）期末の配当につきましては、引き続き先行き不透明な要因もありますが、上記の連結業績見通しのとおり親会社株主に帰属する当期純利益を見込んでいることから、1株当たり20円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,565	1,393,795
受取手形及び売掛金	1,956,162	2,234,430
電子記録債権	225,132	149,087
商品及び製品	894,370	1,136,929
仕掛品	283,411	319,150
原材料及び貯蔵品	1,245,624	1,651,265
その他	226,057	251,695
貸倒引当金	△2,161	△2,220
流動資産合計	6,160,163	7,134,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,166,074	10,462,508
減価償却累計額	△5,345,124	△5,748,109
建物及び構築物（純額）	4,820,950	4,714,399
機械装置及び運搬具	5,112,034	5,539,429
減価償却累計額	△3,588,267	△4,036,564
機械装置及び運搬具（純額）	1,523,766	1,502,864
工具、器具及び備品	1,222,720	1,343,505
減価償却累計額	△889,578	△995,229
工具、器具及び備品（純額）	333,142	348,275
土地	2,140,853	2,027,748
建設仮勘定	207,339	438,406
有形固定資産合計	9,026,052	9,031,693
無形固定資産	360,237	260,467
投資その他の資産		
投資有価証券	357,375	293,661
繰延税金資産	4,460	235,239
その他	152,140	145,712
貸倒引当金	△11,410	△13,837
投資その他の資産合計	502,566	660,776
固定資産合計	9,888,856	9,952,938
資産合計	16,049,019	17,087,070

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	791,310	904,894
電子記録債務	1,036,519	1,387,301
短期借入金	2,494,927	2,913,451
リース債務	93,139	98,127
未払金	512,074	905,149
賞与引当金	85,561	70,203
その他	329,315	531,648
流動負債合計	5,342,849	6,810,777
固定負債		
長期借入金	7,041,034	6,147,558
リース債務	412,943	355,859
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	87,465	95,609
その他	6,839	3,908
固定負債合計	7,694,713	6,749,365
負債合計	13,037,562	13,560,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,510,339	1,510,339
利益剰余金	1,146,283	1,544,397
自己株式	△3,918	△3,983
株主資本合計	2,752,703	3,150,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,238	118,294
為替換算調整勘定	98,515	257,880
その他の包括利益累計額合計	258,753	376,175
純資産合計	3,011,457	3,526,927
負債純資産合計	16,049,019	17,087,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	11,760,414	15,050,063
売上原価	10,373,346	13,034,123
売上総利益	1,387,068	2,015,939
販売費及び一般管理費	1,225,257	1,574,198
営業利益	161,810	441,741
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	7,213	8,096
為替差益	46,773	33,426
補助金収入	23,935	30,901
雑収入	31,210	21,694
営業外収益合計	109,137	94,130
営業外費用		
支払利息	108,212	128,033
その他	14,379	—
営業外費用合計	122,592	128,033
経常利益	148,355	407,838
特別利益		
固定資産売却益	207	7,614
投資有価証券売却益	40,037	—
特別利益合計	40,244	7,614
特別損失		
固定資産除却損	304	3,468
減損損失	—	125,747
特別損失合計	304	129,216
税金等調整前当期純利益	188,296	286,237
法人税、住民税及び事業税	24,583	99,120
法人税等調整額	△82,582	△210,996
法人税等合計	△57,998	△111,876
当期純利益	246,295	398,113
親会社株主に帰属する当期純利益	246,295	398,113

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
当期純利益	246,295	398,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,269	△41,943
為替換算調整勘定	102,695	159,364
その他の包括利益合計	60,425	117,421
包括利益	306,720	515,535
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	306,720	515,535
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,104	943,209	1,098,620	△3,857	2,752,077
会計方針の変更による累積的影響額			△1,206		△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	714,104	943,209	1,097,414	△3,857	2,750,871
当期変動額					
減資	△614,104	614,104			—
親会社株主に帰属する当期純利益			246,295		246,295
自己株式の取得				△61	△61
連結範囲の変動		△46,974	△197,426		△244,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△614,104	567,129	48,868	△61	1,832
当期末残高	100,000	1,510,339	1,146,283	△3,918	2,752,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	202,507	△4,180	198,327	2,950,405
会計方針の変更による累積的影響額				△1,206
会計方針の変更を反映した当期首残高	202,507	△4,180	198,327	2,949,199
当期変動額				
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				246,295
自己株式の取得				△61
連結範囲の変動				△244,401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,269	102,695	60,425	60,425
当期変動額合計	△42,269	102,695	60,425	62,258
当期末残高	160,238	98,515	258,753	3,011,457

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,510,339	1,146,283	△3,918	2,752,703
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			398,113		398,113
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,113	△64	398,048
当期末残高	100,000	1,510,339	1,544,397	△3,983	3,150,752

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,238	98,515	258,753	3,011,457
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				398,113
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,943	159,364	117,421	117,421
当期変動額合計	△41,943	159,364	117,421	515,470
当期末残高	118,294	257,880	376,175	3,526,927

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）	当連結会計年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,296	286,237
減価償却費	796,845	855,498
のれん償却額	17,078	18,808
減損損失	—	125,747
賞与引当金の増減額（△は減少）	50,596	△15,358
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△41,211	△1,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	12,654	1,800
受取利息及び受取配当金	△7,218	△8,107
支払利息	108,212	128,033
投資有価証券売却損益（△は益）	△40,037	—
固定資産売却損益（△は益）	△207	△7,614
固定資産除却損	304	3,468
売上債権の増減額（△は増加）	△274,472	△126,910
棚卸資産の増減額（△は増加）	△576,254	△598,268
仕入債務の増減額（△は減少）	697,186	429,695
未払金の増減額（△は減少）	11,430	278,371
未払消費税等の増減額（△は減少）	△148,524	58,008
その他	△58,467	△19,808
小計	736,211	1,408,116
利息及び配当金の受取額	7,218	8,107
利息の支払額	△106,043	△128,554
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△21,988	△36,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,397	1,251,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△196,000	—
定期預金の払戻による収入	175,000	103,000
有形固定資産の取得による支出	△273,807	△659,309
有形固定資産の売却による収入	—	142,580
無形固定資産の取得による支出	△9,450	△24,309
投資有価証券の取得による支出	△258	△322
投資有価証券の売却による収入	51,709	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,807	△438,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	242,252	417,060
長期借入れによる収入	1,455,611	1,257,332
長期借入金の返済による支出	△2,014,927	△2,274,145
リース債務の返済による支出	△95,910	△97,677
配当金の支払額	△73	—
その他	△66	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,114	△697,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,015	32,035
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,508	147,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,888	1,228,503
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	29,122	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,503	1,375,781

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはTHEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.及びNippon Shikizai France S.A.S.が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	7,527,833	17,672	7,545,506	△2,102	7,543,403
日本以外向け	1,158,464	3,137,468	4,295,933	△78,922	4,217,010
顧客との契約から生じる収益	8,686,298	3,155,140	11,841,439	△81,024	11,760,414
外部顧客への売上高	8,607,376	3,153,038	11,760,414	—	11,760,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,922	2,102	81,024	△81,024	—
計	8,686,298	3,155,140	11,841,439	△81,024	11,760,414
セグメント利益	137,531	25,097	162,628	△818	161,810
セグメント資産	13,715,659	3,812,704	17,528,364	△1,479,344	16,049,019
その他の項目					
減価償却費	542,786	254,058	796,845	—	796,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,279	287,971	412,250	—	412,250

(注) 1. セグメント利益の調整額△818千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△1,479,344千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
日本向け	9,298,451	32,600	9,331,052	△873	9,330,178
日本以外向け	962,838	4,922,679	5,885,517	△165,633	5,719,884
顧客との契約から生じる収益	10,261,290	4,955,279	15,216,570	△166,507	15,050,063
外部顧客への売上高	10,095,657	4,954,405	15,050,063	—	15,050,063
セグメント間の内部売上高又は 振替高	165,633	873	166,507	△166,507	—
計	10,261,290	4,955,279	15,216,570	△166,507	15,050,063
セグメント利益	220,676	222,299	442,975	△1,234	441,741
セグメント資産	13,550,478	4,727,547	18,278,026	△1,190,955	17,087,070
その他の項目					
減価償却費	541,957	313,541	855,498	—	855,498
減損損失	—	125,747	125,747	—	125,747
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	390,672	423,966	814,638	—	814,638

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,234千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額△1,190,955千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,436.90円	1,682.87円
1株当たり当期純利益	117.52円	189.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	246,295	398,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（千円）	246,295	398,113
普通株式の期中平均株式数（株）	2,095,842	2,095,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。